物流効率化への取組について

国土交通省　関東運輸局
交通政策部 環境・物流課
令和元年12月6日

物流総合効率化法の概要

目　的

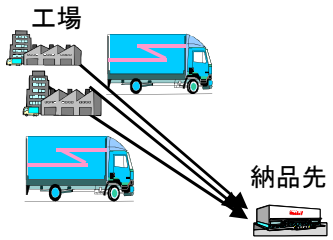
・我が国産業の国際競争力の強化
・荷主や消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
・環境負荷の低減
・流通業務に必要な労働力の確保

概　要

2以上の者が連携して、流通業務の
　○総合化（輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。）
　○効率化（「モーダルシフト」「輸配送の共同化」「輸送網の集約」等）
を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの（流通業務総合効率化事業）を認定し、認定された事業に対して支援を行います。

◆流通業務総合効率化事業のイメージ（一例）◆

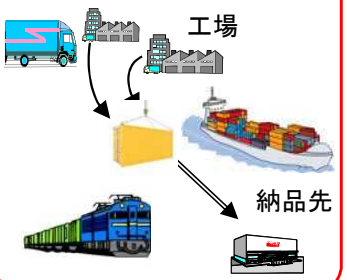
モーダルシフト



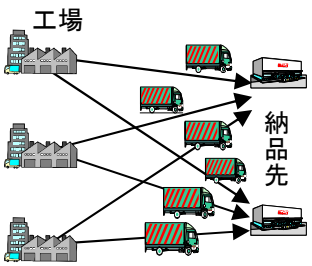
長距離トラック輸送

計画

鉄道・船舶を活用した大量輸送



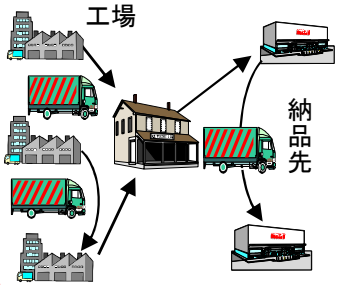
輸配送の共同化



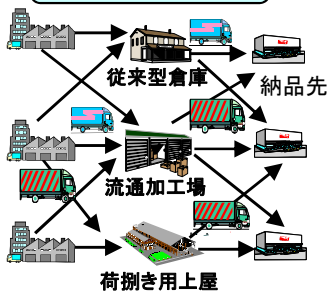
低積載率による個別納品

計画

高積載率な一括納品



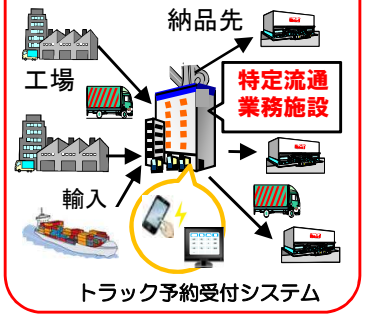
輸送網の集約



非効率・分散した輸送網

計画

効率化・集約化された輸送網



支援措置

【財政支援】
○計画策定経費、モーダルシフト等運行経費の補助
○コンテナ、共同輸配送用車両等の購入補助 ほか

【税制上の特例措置　等】
○税制上の特例
・輸送連携型倉庫
　固定資産税 課税標準1/2（5年間）等
・旅客鉄道を活用した貨物輸送（貨物用車両、搬送装置）
　固定資産税 課税標準2/3（5年間）等
○立地規制に関する配慮
・市街化調整区域の開発許可の配慮
○中小企業信用保証制度の限度額の拡充　ほか

総合効率化計画認定件数

関東運輸局管内では、平成31年11月末までにモーダルシフト25件、共同輸配送4件、輸送網集約事業33件、その他1件の計６３件の計画が認定されています。

【事業概要】合成樹脂と飼料添加物の鉄道モーダルシフト

令和元年7月31日 認定

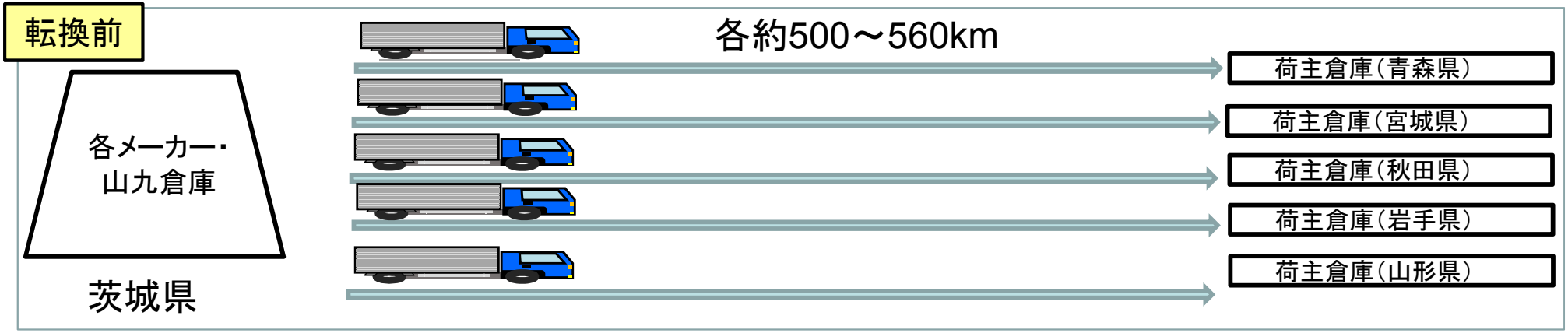
実施主体

山九(株)、(株)サンキュウ・トランスポート・東日本、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、日本ニュートリション(株)、日本貨物鉄道(株)

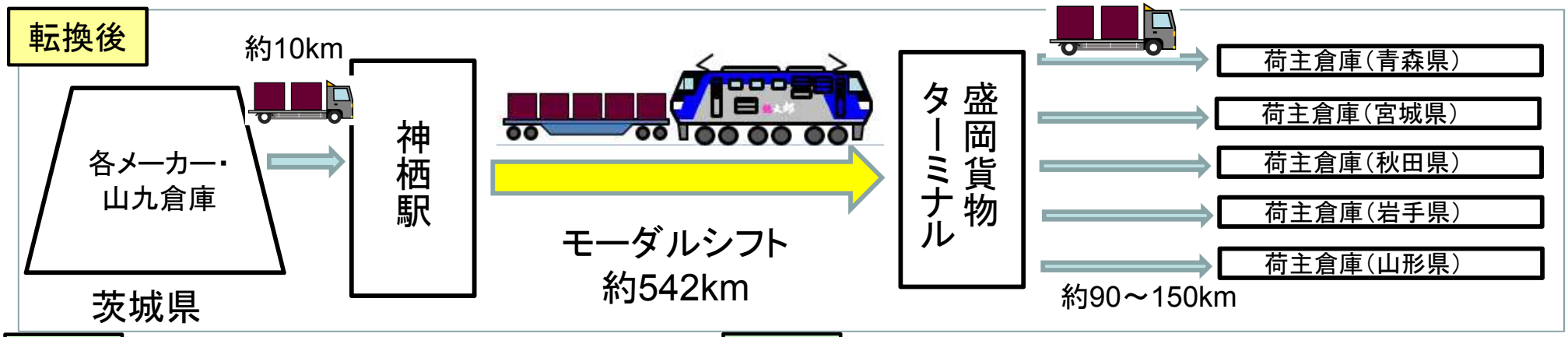
事業内容

メーカー2社の貨物を茨城県から東北5県に陸上輸送していたが、鉄道モーダルシフトを実施し、効率化を図る。

転換前



転換後



特徴

・メーカー2社の共同配送。
・効率化を念頭に物流網の見直しを行い、鉄道モーダルシフト。

効果

- CO_2排出削減量:603.3t(74.7%)
- ドライバー運転時間省力化:57,881時間(79.5%)

【事業概要】関東⇒九州向けの宅配便輸送の船舶モーダルシフト

平成30年12月7日 認定

実施主体

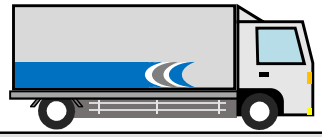
佐川急便(株)
大東実業(株)
商船三井フェリー(株)

事業内容

関東⇒九州の宅配便の幹線輸送について、RORO船を活用したモーダルシフトを行う。

転換前

佐川急便(株)
Tokyoビッグベイ
(東京都江東区)

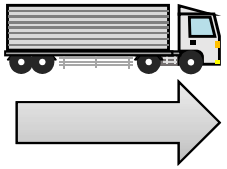


約1,100km / 18時間 / 1,600回 / 年

佐川急便(株)
福岡営業所
(福岡県福岡市)

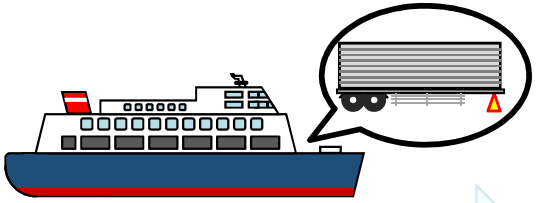
転換後

佐川急便(株)
Tokyoビッグベイ
(東京都江東区)



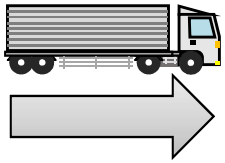
約5km
0.5時間
計1,200回

有明港



約1,020km
25.5時間
計300回

苅田港



約80km
2時間
計1,200回

佐川急便(株)
福岡営業所
(福岡県福岡市)

特徴

- トレーラーを活用する内航船舶(RORO船)へのモーダルシフト

効果

- CO_2排出削減量　821.4t-CO_2/年(52.1%削減)
- ドライバー運転時間省力化　25,800時間/年(89.6%削減)

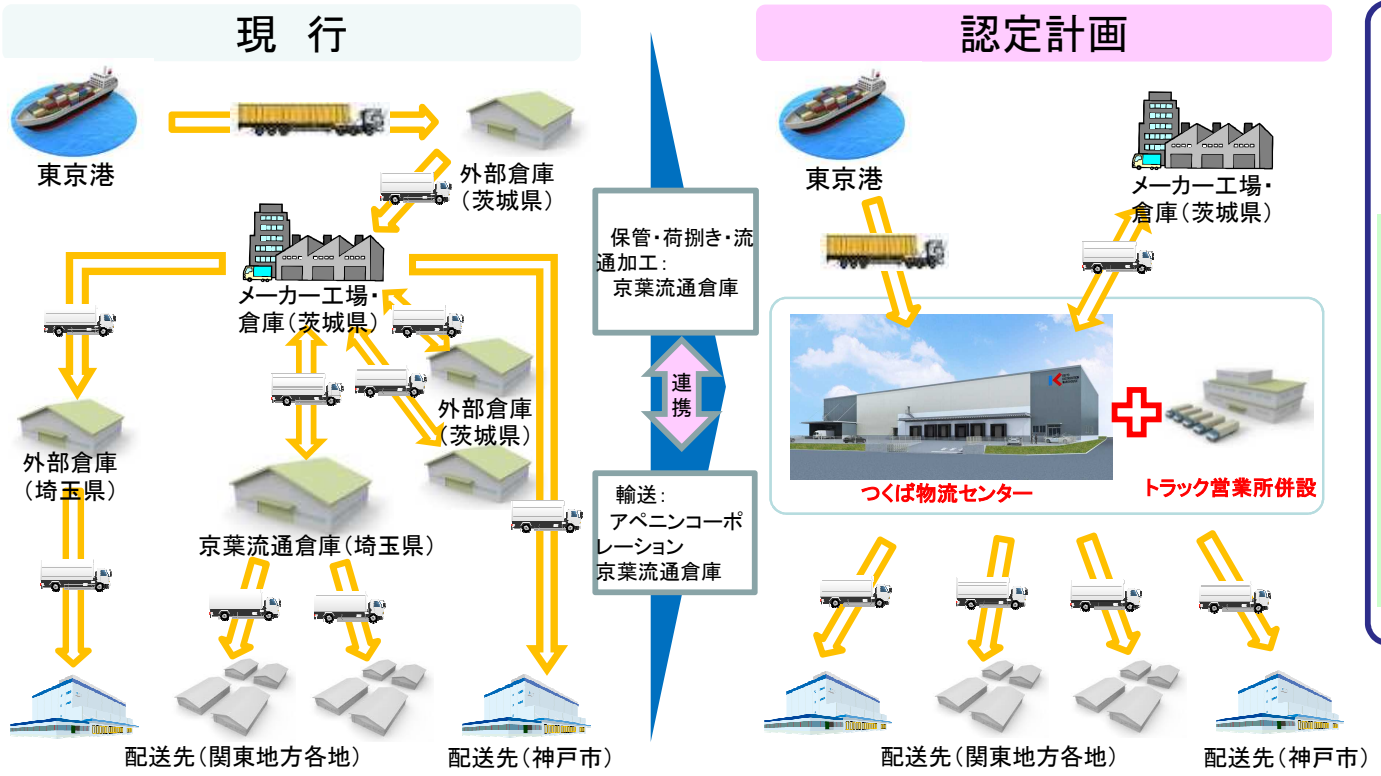
【認定事例】つくば物流センター新設に伴う輸送網集約事業

平成31年1月30日 認定

○特定流通業務施設を新設し、トラック営業所を併設する取組み （茨城県つくば市）

- 京葉流通倉庫は、菓子原料及び菓子半製品等の取扱い貨物を茨城県及び埼玉県内複数カ所に分散保管する等、非効率な輸送体制となっていたところ、「つくば物流センター」を新設し、輸送網の集約を図り、トラック走行量、CO2排出量の削減に繋げる計画。平成31年4月より業務開始。
- 国土交通省は、平成31年1月30日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。

・茨城県及び埼玉県内複数カ所に分散していた物流拠点を集約し、輻輳していた輸送網を集約。
・トラックの走行距離を削減することにより、CO_2排出量を削減（約22.2%）。
・トラック営業所の併設により、事業者間の連携を密にすることで、手待ち時間を削減（80%）。



＜実施事業者＞

・京葉流通倉庫(株)
・アペニンコーポレーション(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

・所在：
茨城県つくば市みどりの南20番1
・アクセス：
常磐自動車道谷田部ICから約3.8km
・所有者：
京葉流通倉庫(株)
・延床面積：8,097.16㎡
・アペニンコーポレーション(株)のトラック営業所を併設

【事業概要】建物内の宅配便等の物流を一元化する共同輸送

関東運輸局 Kanto District Transport Bureau

平成30年6月1日 認定

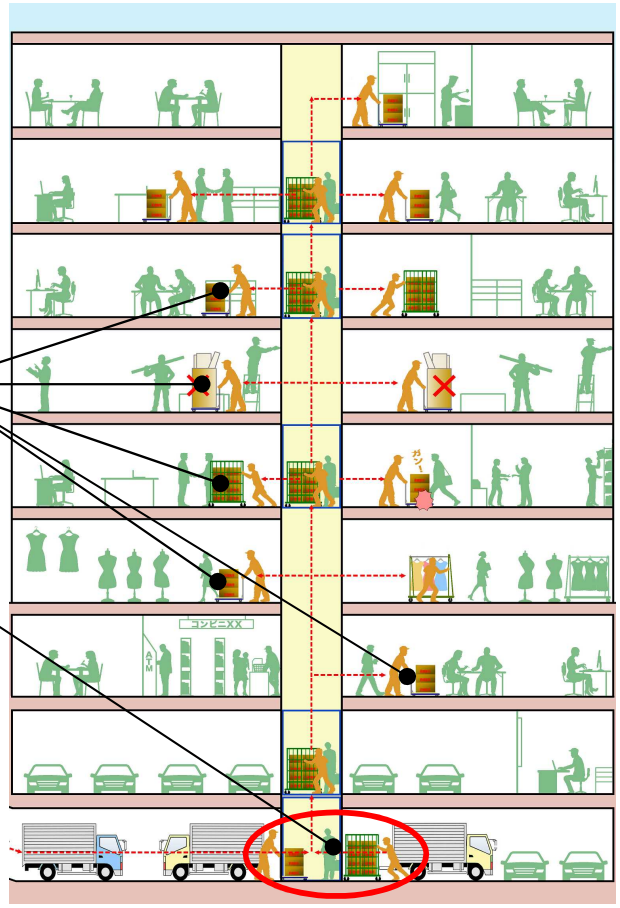
実施事業者

コラボデリバリー（株）/ 西濃運輸（株）

事業内容

オフィスビルにおける宅配便等の集配について、ビル内の各テナントへの集配業務を1社でまとめて行うことで、環境負荷の低減、ドライバー運転時間の効率化を実現。併せて、館内のセキュリティ向上にも寄与。

計画前

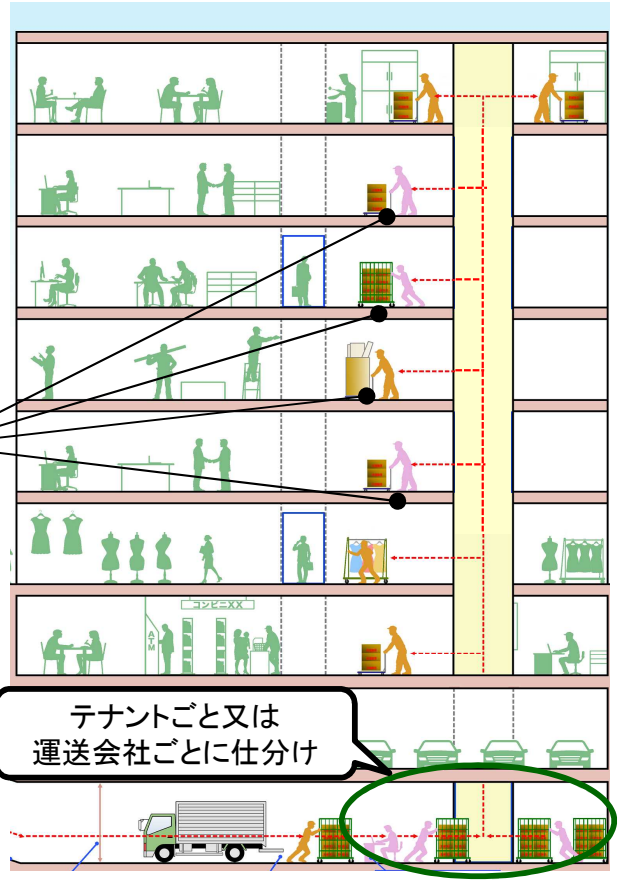


- 様々な宅配事業者が配達するため、都度エレベータが稼働するため、非効率
- 受取人側は、配送事業者の配達の都度対応が必要

- 午前中などは配達が集中し、作業が輻輳・混雑
- エレベータの到着待ちも発生

ドライバーが配達するため、駐車時間が長くなる
⇒駐車場所の不足・場所を探すために余分に走行

計画後



- 一括して配達するため、エレベータの稼働を抑制
- 受取人側も一度の対応で済むため、効率的
- 館内の配達は専任のスタッフが担当するので、セキュリティも向上

配達貨物を降ろしたらすぐ発車できるため、駐車マスが埋まる確率が低い

※郵便物（信書）等、共同輸送の対象外となるものもある
※配達を例に記載したが、集荷も同様

特徴

- 館内輸送の効率化によるELV稼働抑制に伴うCO_2排出削減並びに駐車マス探索に伴う車両走行の削減によるCO_2排出量削減および運転時間の効率化
- 配送事業者の一元化による館内セキュリティの向上

効果

- CO_2排出削減量　約8t-CO_2/年
- ドライバー運転時間省力化 182時間/年
- 館内セキュリティの向上

※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理

新たな事例　配送回数ならびに週内の物量平準化等による物流効率化の取り組み

平成30年8月30日 認定

実施事業者

日本マクドナルド（株）、HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン（同）、（株）富士エコー

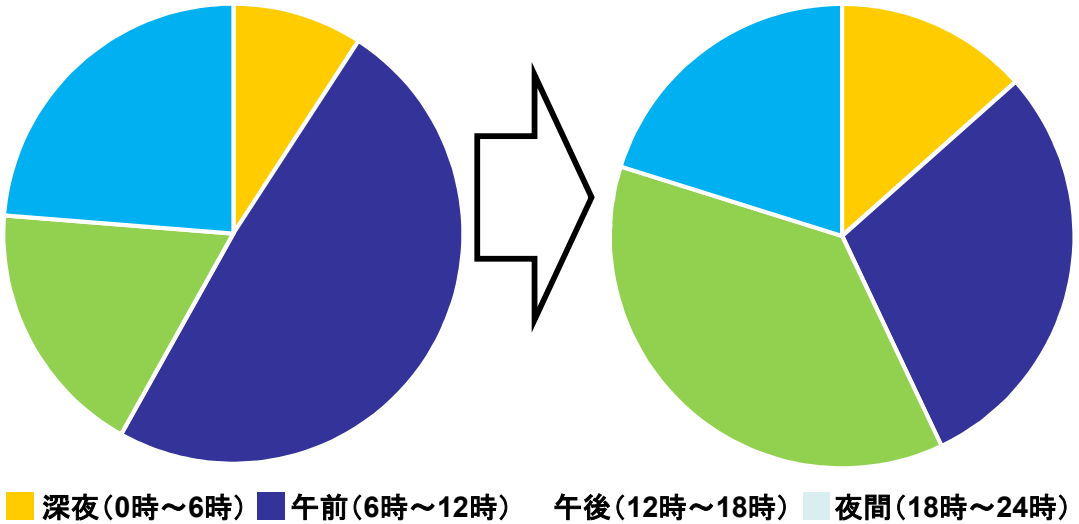
事業内容

DC（配送拠点）から店舗への原材料の配送について、納品時間帯の分散等による配送回数の平準化、配送休日の設定、納品方法の変更等による物流効率化および労働環境向上の取り組み（働き方改革）

計画概要

1日の納品時間帯の平準化

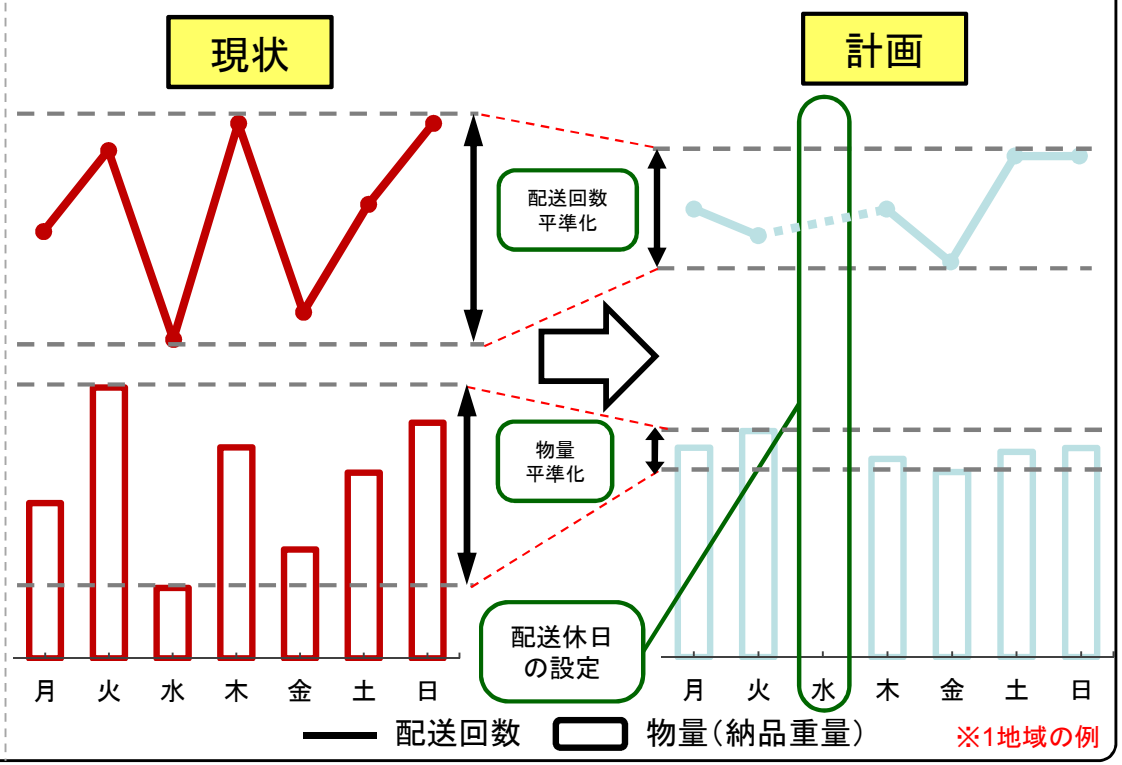
午前への偏りを平準化し納品時間帯を分散⇒トラック稼働率増



※ 全店舗の平均

週における物量・配送回数の平準化

重量物を平日へ＆配送休日の設定⇒平準化＆働き方改革



※1地域の例

特徴

- 納品時間帯の分散等による物流作業工数の**平準化**
- 配送休日の設定による倉庫作業者ならびにトラックドライバーの労働環境の向上および物量の**平準化**
- 納品方法の変更による荷降ろし作業・時間の低減

効果

- CO_2排出削減量　約126t-CO_2/年
- ドライバー運転時間省力化 約25,000時間/年
- 配送休日の設定等による労働環境の向上

※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理

認定申請手続のご相談について

認定申請のご相談・申請について

- 物流総合効率化法の認定申請は、特定流通業務施設の所在地を管轄する地方運輸局に申請することになります。倉庫の新設・増設のご予定がありましたら、該当する地方運輸局までご相談ください。
- 認定申請の関係情報は、国土交通省のウェブサイトに掲載しております。認定申請の詳細を説明した解説資料（認定申請の手引き）、申請書や添付書類の計算様式等を掲載しておりますので、ご活用ください。

詳しくはＷＥＢで！いますぐアクセス！！
（国土交通省ウェブサイト（物効法ページ））
http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu05300.html



相談・申請窓口一覧

運輸局等名	担当課名	電話番号
北海道運輸局	交通政策部環境・物流課	011-290-2726
東北運輸局	交通政策部環境・物流課	022-791-7508
北陸信越運輸局	交通政策部環境・物流課	025-285-9152
関東運輸局	交通政策部環境・物流課	045-211-7210
中部運輸局	交通政策部環境・物流課	052-952-8007
近畿運輸局	交通政策部環境・物流課	06-6949-6410

運輸局等名	担当課名	電話番号
神戸運輸監理部	総務企画部物流施設対策官	078-321-3145
中国運輸局	交通政策部環境・物流課	082-228-3496
四国運輸局	交通政策部環境・物流課	087-802-6726
九州運輸局	交通政策部環境・物流課	092-472-3154
沖縄総合事務局	運輸部総務運航課	098-866-1836
国土交通省（本省）	総合政策局 参事官（物流産業）室	03-5253-8298